

第1回経営ビジョン策定検討部会 議事録

日 時 平成29年3月23日(木) 13時～15時

場 所 京都市上下水道局本庁舎 5階第1会議室

出席者(本市職員を除き五十音順, 敬称略)

1 委員

神子 直之 立命館大学教授(理工学部)
小林 千春 同志社大学教授(経済学部)
小林 由香 税理士
中嶋 節子 京都大学教授(大学院人間・環境学研究科)
西村 文武 京都大学准教授(大学院工学研究科)
江渕 史明 京都市上下水道局総務部経営ビジョン策定担当部長

2 京都市

総務部経営政策担当部長, 総務部経営企画課長,
水道部管理課担当課長, 下水道部計画課長
事務局(総務部経営企画課)

次 第

1 開 会

- (1) 部会について
- (2) 部会委員の紹介
- (3) 部会のスケジュール

2 会議の公開について

3 議題 新たな経営ビジョンの策定について

4 閉 会

内 容(議題に係る主な意見)

<「京(みやこ)の水ビジョンの総括について」>

- 「京(みやこ)の水ビジョン」の後期実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン(2013-2017)」では施策体系等を一部見直している。見直しに係る説明を聞けば理解できるものの、10年間の体系として作成したものを5年経過後に見直すというのは市民目線からは分かりにくい。
- 総括として、よく進捗したものが列挙されているが、現行の事業をしっかりと継承するためには、できなかった事業についても整理する必要がある。

<事業を取り巻く背景・課題について>

- 防災・危機管理に関して、昨今は施設の耐震化などのハード面だけでは対応が追い付かないとの議論もあるため、これまで以上に危機感を持ち、BCP（事業継続計画）をはじめ、システムや人員体制等のソフト面についても考える必要がある。

<新たな経営ビジョンの策定に係る考え方や視点について>

- 人口の減少等により、小規模な事業体では事業の存続が困難となっている中、京都市のように大規模な事業体には、近隣の事業体にも目を向けてリーダーシップを発揮していくなど、これまでとは異なる新たな役割が求められている。
- 経営ビジョンの期間が10年間であったとしても、検討に際しては、10年や20年ではなく、50年程度の先を見据えた長期的な視点で議論する必要がある。
- 経営ビジョンは、市民に対して分かりやすいものである必要があるが、一方では上下水道局がしっかりと事業を運営するためのものでもあるため、新たな経営ビジョンの検討に当たっては、上下水道局が進める事業を網羅した上で、時代の流れにあわせて新しい項目を追加していくという進め方が望ましい。
- 収入が減少する一方で施設の更新需要は増大するという見通しの中にあっては、工法や材料について見直しを行うなど、水道・下水道工事等におけるコストの縮減を進める必要がある。そのための産学連携も含めた技術開発やオール京都市としての取組も推進するべきである。
- 支出の削減にばかり注目しているが、料金等の収入側についての議論も必要になってくるのではないかと。

(以 上)